

News Release

No. 56-165

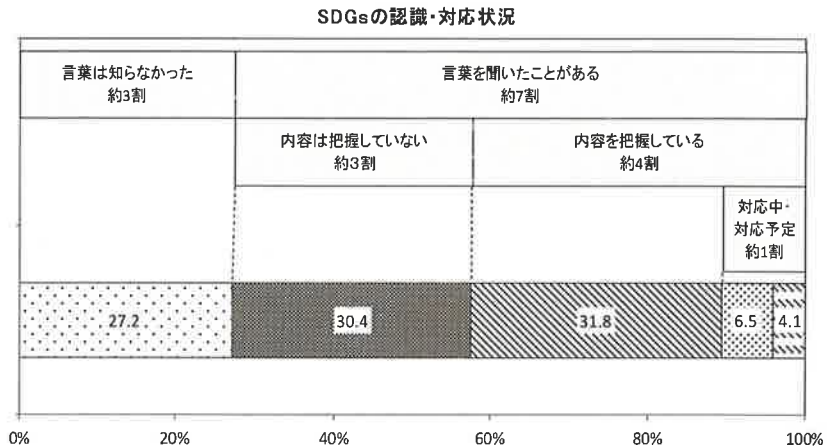
2019年11月25日

「SDGs」という言葉を聞いたことのある企業は約7割、 内容まで把握している企業は約4割、対応中・対応予定企業は約1割にとどまる —— 県内企業のSDGsへの取り組みについてのアンケート調査 ——

SDGs (Sustainable Development Goals) は、ビジネスの世界においても、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得しながら自社の持続可能性を追求するための指針として、注目を集めている。県内企業の「SDGs」に対する認識・対応状況に関する取り組みについて、アンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業942社、回答企業217社、回答率23.0%）。

SDGsの認識・対応状況

「SDGs」の認識・対応状況は、「SDGs」という言葉自体は概ね7割以上が聞いたことはあるが、内容まで把握している企業は約4割、対応中・対応予定企業は約1割にとどまった。



SDGsに取り組まない理由

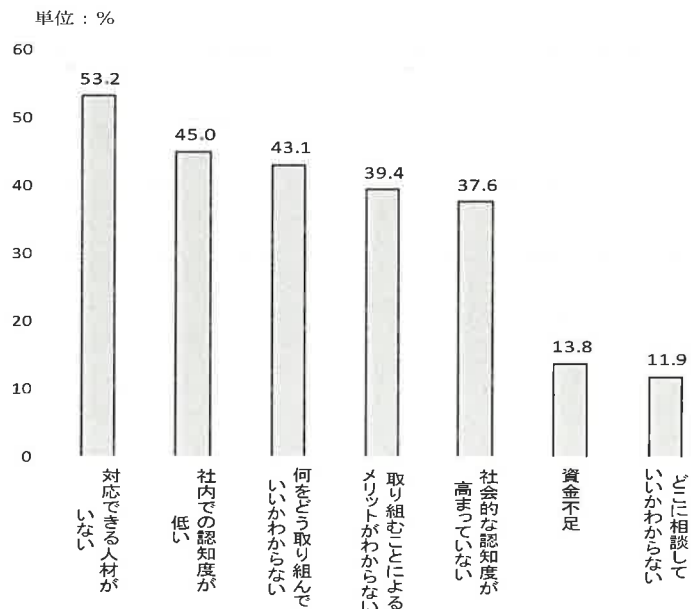
SDGsについて、「言葉は聞いたことがあるが未対応の企業」（全体の62.2%）に取り組まない理由を聞いた。「対応できる人材がない」が53.2%と最も多く、次いで、「社内での認知度が低い」45.0%、「何をどう取り組んでいいかわからない」43.1%が続いた。

今後、SDGsに対応する企業を増やすための施策として、人材面の支援のほか、社会的・社内での認知度を高め、方法論まで含めて情報提供していくことが必要と思われる。

（照会先：太田）

- SDGsという言葉は今回初めて聞く
- 聞いたことはあるが、内容はよく知らない
- ▨ 内容を把握しているが、特に対応はしていない
- ▩ 対応している
- ▧ 対応を予定している

SDGsに取り組まない理由



SDGsについて

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする17のゴールから構成される国際社会全体の開発目標のことである。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO・NPO、行政等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる地球規模の広範な課題に統合的に取り組むものとされている。

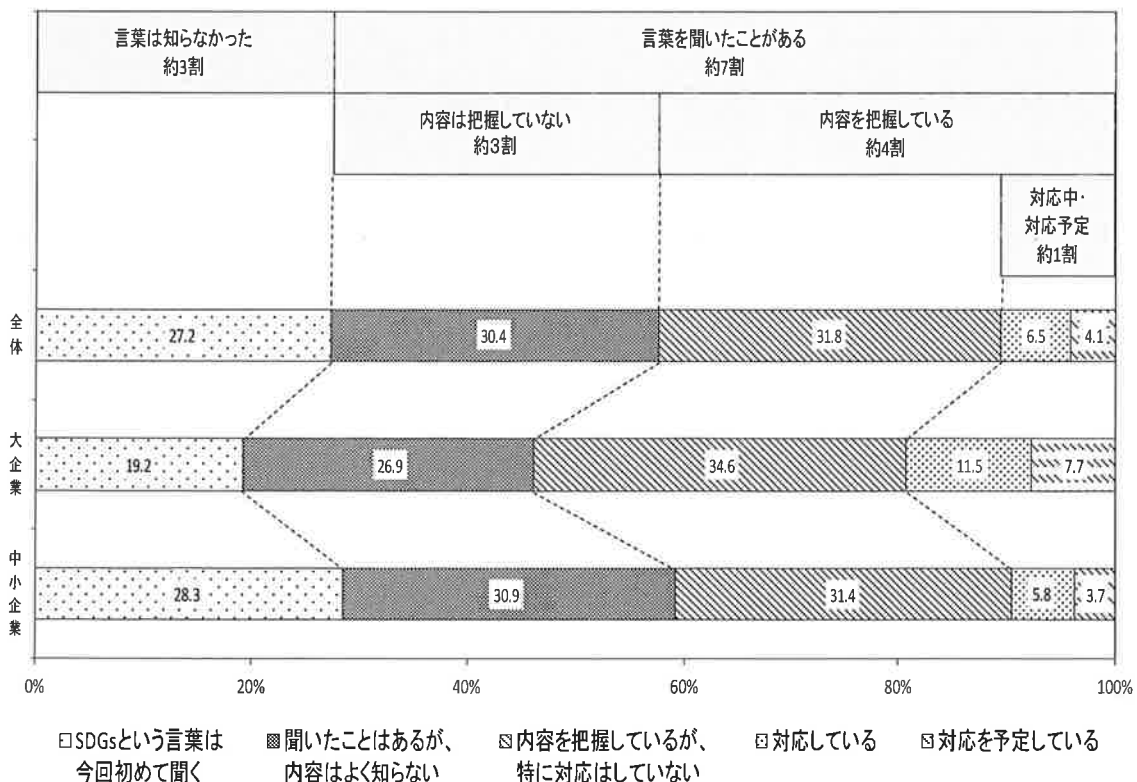
ビジネスの世界においても、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得しながら自社の持続可能性を追求するための指針として、SDGsへの積極的な取り組みが見られ始めている。県内企業の「SDGs」に対する認識・対応状況に関する取り組みについて、アンケート調査を実施した(10月中旬実施。対象企業942社、回答企業217社、回答率23.0%)。

(1) SDGsの認識・対応状況

「SDGs」の認識・対応状況について質問したところ、「SDGs」という言葉自体は概ね7割以上が聞いたことはあるが、内容まで把握している企業は約4割、対応中・対応予定企業は約1割にとどまった。

企業規模別では、「今回初めて聞く」は大企業の19.2%に対し中小企業が28.3%、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が大企業の26.9%に対し中小企業が30.9%と中小企業の認識状況が大企業に比べて低かった。「対応している」は中小企業の5.8%に対し、大企業が11.5%、「対応を予定している」が、中小企業の3.7%に対して大企業が7.7%と高く、大企業の対応状況が中小企業に比べて進んでいる。「内容を把握しているが、特に対応はしていない」は中小企業の31.4%に対し、大企業が34.6%と高かった。

SDGsの認識・対応状況



(2) SDGsを知った経緯

「SDGs」を知った経緯では、「テレビ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体」が43.6%と最も高く、次いで「取引金融機関からの情報提供」19.0%、「商工会や商工会議所等各種団体からの情報提供」14.5%などとなった。

企業規模別では、「テレビ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体」が大企業 60.9%に対し、中小企業 41.0%と大きく開いている。中小企業では、「取引金融機関からの情報提供」が大企業 8.7%に対し 20.5%、「商工会や商工会議所等各種団体からの情報提供」が大企業 8.7%に対し、15.4%と高くなっている。また、中小企業では大企業では回答がみられなかった「取引先からの対応の要請」が 2.6%みられた。今後、大企業のSDGs推進がさらに進むと、大企業からの要請により、中小企業がSDGsに取り組むということが増えていくものと考えられる。

SDGsを知った経緯

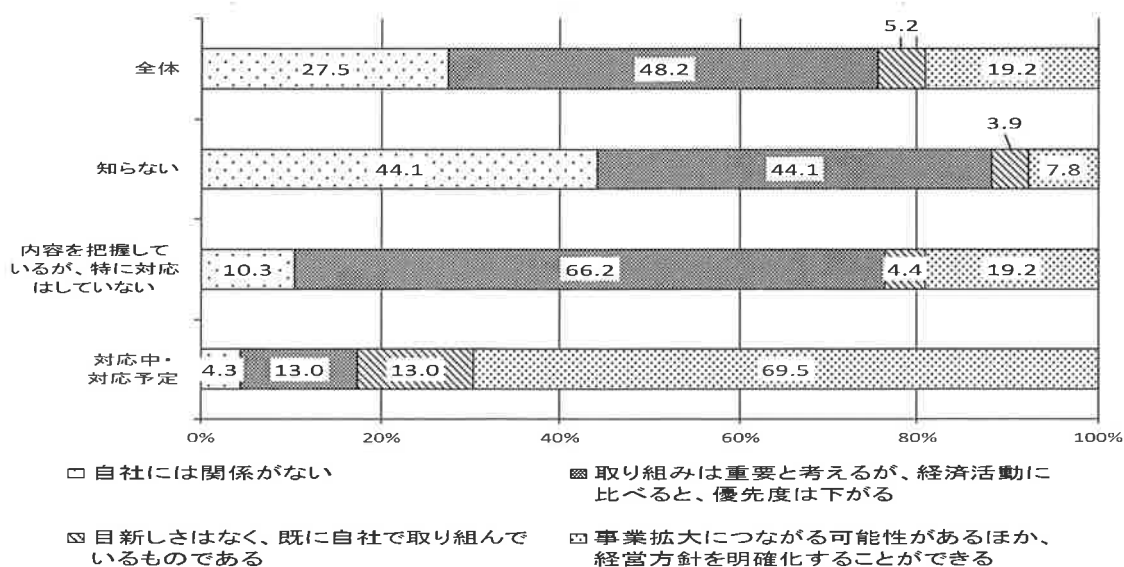
単位：%

	全産業	大企業	中小企業
テレビ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体	43.6	60.9	41.0
取引金融機関からの情報提供	19.0	8.7	20.5
商工会や商工会議所等各種団体からの情報提供	14.5	8.7	15.4
行政からの情報提供	6.1	4.3	6.4
税理士・会計士・経営コンサルタントなどからの情報提供	3.4	8.7	2.6
取引先からの対応の要請	2.2	0.0	2.6
ほかの経営者等からの情報提供	1.7	0.0	1.9
自社の社員からの情報提供	1.1	0.0	1.3
その他	8.4	8.7	8.3

(3) SDGsの印象

「SDGs」の印象では、「取り組みは重要と考えるが、経済活動に比べると、優先度は下がる」が48.2%と最も高く、次いで「自社には関係がない」の27.5%、「事業拡大につながる可能性があるほか、経営方針を明確化することができる」19.2%の順となった。

SDGsの印象



内容を把握し、未対応の企業では「取り組みは重要と考えるが、経済活動に比べると、優先度は下がる」が66.2%となり、未対応の企業では、SDGsへの対応と経済活動を対立概念と捉えているものと考えられる。対応中・対応予定企業では、「取り組みは重要と考えるが、経済活動に比べると、優先度は下がる」が13.0%と低いほか、「事業拡大につながる可能性があるほか、経営方針を明確化することができる」が69.5%と、未対応の企業19.2%に対して高く、SDGsへの対応と経済活動は親和性があるとの印象を持っているものと考えられる。

(4) SDGsに対応した場合の意義・効果

SDGsに対応した場合の意義・効果を複数回答可で質問したところ、「企業の価値向上」が71.9%と最も多く、次いで「企業責任として重要」が56.7%、「経営方針の明確化」が34.3%などの順となった。

「経営方針の明確化」の選択肢では、未対応の企業が29.0%であったのに対し、対応中・対応予定の企業が69.6%と大きく差が開いた。SDGsに対応した場合の意義・効果として、企業の価値向上、企業責任という観点においては未対応の企業も重視しているが、経営方針の明確化という観点においては意義・効果を認識していない企業が多いようだ。

SDGsに対応した場合の意義・効果

単位：%

	全体	未対応	対応中・ 対応予定
企業の価値向上	71.9	70.3	82.6
企業責任として重要	56.7	52.9	82.6
経営方針の明確化	34.3	29.0	69.6
人材採用活動において重要	29.8	25.8	56.5
従業員のモチベーションアップ	29.2	27.7	39.1
リスク対策のため重要	23.0	21.9	30.4
新たな取引先の獲得などのビジネスチャンス	20.2	18.7	30.4
新商品・新サービス開発に役立つ	18.0	16.8	26.1
社外ステークホルダーとの連携強化	17.4	13.5	43.5

(5) 貢献できると考えるSDGsのゴール

SDGsの17のゴールのうち、自社が貢献できると考えるゴールを複数回答可で質問したところ、「ゴール8 働きがいも経済成長も」が59.1%と最も多く、次いで「ゴール3 すべての人に健康と福祉を」が42.5%、「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」が40.9%、「ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が38.7%、「ゴール12 つくる責任つかう責任」が37.6%などとなった。

対応中・対応予定の企業では「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」、「ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」がともに69.6%と最も多くなり、未対応の企業と異なる結果となった。

回答の多いゴール5項目

単位：%

	全体	未対応	対応中・対応予定
ゴール8 働きがいも経済成長も	59.1	58.2	65.2
ゴール3 すべての人に健康と福祉を	42.5	39.9	60.9
ゴール11 住み続けられるまちづくりを	40.9	36.7	69.6
ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	38.7	34.2	69.6
ゴール12 つくる責任つかう責任	37.6	35.4	52.2

(6) SDGsに対応中・対応予定企業の推進施策

SDGsに対応している企業に対応中の施策、対応予定の企業に対応予定の施策を複数回答可で質問したところ、「SDGs理解のための情報収集」が65.2%と最も多く、次いで「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が60.9%、「SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」が52.2%などとなった。

対応中・対応予定企業のSDGs推進施策

単位：%

	対応中・対応予定
SDGs理解のための情報収集・勉強	65.2
本業を通じた社会課題解決の取り組み	60.9
SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	52.2
本業以外での社会貢献等(CSR活動等)の取り組み	47.8
自社のブランディングやPR等に活用	47.8
SDGsのゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング	47.8
社員の人材育成に活用	39.1
SDGsを新規事業立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	17.4

(7) SDGsに取り組まない理由

SDGsについて「言葉は聞いたことがあるが未対応の企業」（全体の62.2%）に、取り組まない理由を複数回答可で質問したところ、「対応できる人材がない」が53.2%と最も多く、次いで、「社内での認知度が低い」45.0%、「何をどう取り組んでいいかわからない」が43.1%などとなった。

「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」企業では、「社会的な認知度が高まっていない」、「何をどう取り組んでいいかわからない」がともに50.0%と最も多く、次いで「対応できる人材がない」が42.3%などとなった。「内容を把握して未対応」の企業では、「対応できる人材がない」が63.2%と最も多く、次いで、「社内での認知度が低い」49.1%、「取り組むことによるメリットがわからない」が40.4%などとなった。

「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」企業では、社会的な認知度が高まっていないという認識や、対応の方法論がわからないということ、取り組まない主な理由としており、「内容を把握して未対応」の企業では、対応できる人材がいなかったり、社内での認知度不足、取り組みメリットの認識不足に取り組まない主な理由としている。

今後、SDGsに対応する企業を増やすためには、社会的な認知度を高めていくことが必要と思われる。認知度を高めるための情報提供を行う際には、方法論まで含めた情報提供が行われることも必要だ。SDGsに取り組もうとする企業に対しては、セミナー・シンポジウムの開催や専門人材の派遣等、人材面の支援策も必要と思われる。

「(1) SDGsの認識・対応状況」で記載したとおり、「SDGsという言葉は今回初めて聞く」企業も約3割あり、情報提供はこれらの企業のSDGsの知識・方法論の習得を図るためにも必要だ。

SDGsに取り組まない理由

単位：%

	全体	聞いたことはあるが内容はよく知らない	内容を把握しているが、特に対応していない
対応できる人材がない	53.2	42.3	63.2
社内での認知度が低い	45.0	40.4	49.1
何をどう取り組んでいいかわからない	43.1	50.0	36.8
取り組むことによるメリットがわからない	39.4	38.5	40.4
社会的な認知度が高まっていない	37.6	50.0	26.3
資金不足	13.8	9.6	17.5
どこに相談していいかわからない	11.9	17.3	7.0

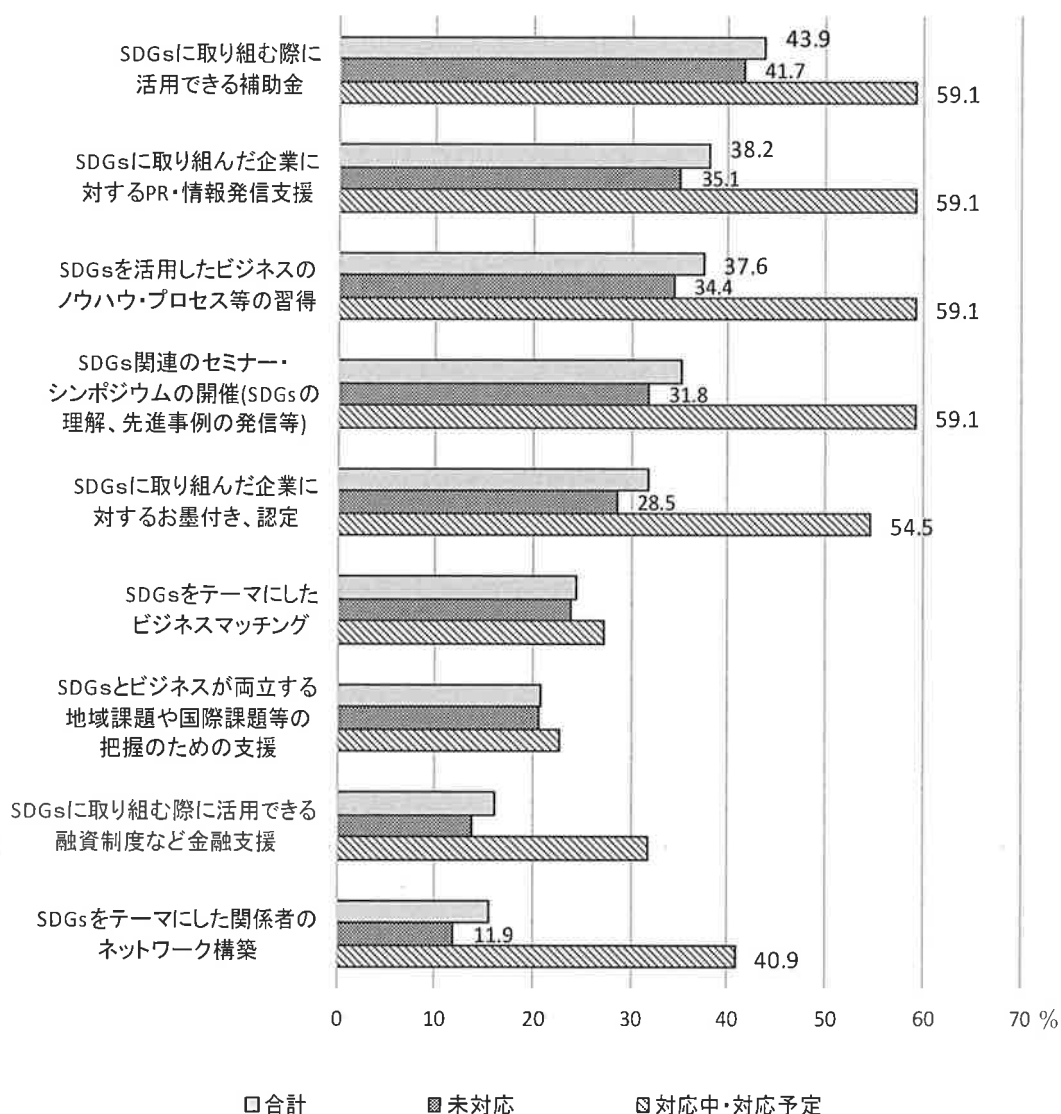
(8) SDGs推進に必要な支援策

SDGs推進に必要なと思われる支援策について複数回答可で質問したところ、「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」が43.9%と最も多く、次いで「SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援」が38.2%、「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得」が37.6%などとなった。対応の別では、対応中・対応予定企業では「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」、「SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援」、「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得」、「SDGs関連のセ

セミナー・シンポジウムの開催（SDGsの理解、先進事例の発信等）」がともに 59.1%と最も多く、未対応の企業では「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」が 41.7%と最も多く、次いで「SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援」35.1%、「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得」が 34.4%などとなった。

また、「SDGsをテーマにした関係者のネットワーク構築」については、対応中・対応予定企業は 40.9%であったのに対し、未対応の企業は 11.9%と比率が大きく開いた。対応中・対応予定企業においても、ノウハウ・プロセス等の習得やセミナー・シンポジウムの開催を求めている、引き続きSDGsに関する情報収集ニーズが強いことが窺える。

推進に必要な支援策



別表

業種別対象・有効回答企業数（SDGsへの取り組みについて）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	942	217	100.0	88.0
製 造 業	313	77	35.5	93.5
食 料 品	37	9	4.1	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	4	1.8	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	12	5.5	91.7
輸 送 機 械	32	16	7.4	75.0
精 密 機 械	14	4	1.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.8	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	8	3.7	100.0
非 製 造 業	629	140	64.5	85.0
卸 売	94	20	9.2	80.0
小 売	86	21	9.7	47.6
建 設	69	28	12.9	100.0
不 動 産	59	13	6.0	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	81	14	6.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	2	0.9	100.0
情 報 通 信	52	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	6	2.8	83.3
サ ー ビ ス	132	31	14.3	87.1